

医療・介護連携推進専門委員会

(平成 28 年度)

医療・介護連携推進専門委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 医療・介護連携推進専門委員会

委員長 檜谷 義美

I. はじめに

本委員会は、平成 27 年度に続き、関係団体が把握している在宅医療・介護連携における課題を把握し、市町が主体となって在宅医療・介護連携を推進するための方策（支援策、関係団体の役割など）について検討した。

検討にあたっては、まず広島県全体として目指す姿を共有し、課題解決に向けた意見交換形式とした。

また、「在宅医療・介護連携促進事業」いわゆる「地域支援事業」に関して、広島県医師会と広島県行政でそれぞれ各地区医師会ならびに市町に対して実施状況把握調査を実施し、その結果を踏まえ、市郡地区医師会と市町の連携をさらに推進するべく、「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な実施に向けたセミナーを開催した。

II. 検討状況など

(1) 委員会

①開催日時 平成 29 年 2 月 9 日（木）

②報告・協議事項

- ・市町における在宅医療・介護連携推進事業の現状と課題について
- ・「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な実施に向けたセミナーの開催について
- ・退院調整状況調査等の結果概要について
- ・広島県医師会関連事業について
- ・「在宅医療・介護連携推進事業」の推進に向けた支援方策の検討について

(2) 「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な実施に向けた行政と医師会等との連携促進セミナー

①平成 29 年 1 月 19 日（木）209 名受講

②講演「在宅医療・介護連携推進のために～行政と医師会の強力なタッグを～」

③先進的な取組の紹介

・医師会の立場から「チームかまいし」の取組

・行政の立場から「滋賀県高島市」の取組

III. 協議内容など

(1) 在宅医療・介護連携推進事業の現状と課題について

広島県医師会が市郡地区医師会へ、広島県行政が市町に対して実施した「在宅医療・介護連携推進事業（市町実地の地域支援事業）」の調査結果を共有した。

実施状況としては、特に事業の（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、（エ）医療・介護関係者の情報共有の支援、（オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援の実施が遅れている地域が多くあった。

また、市郡地区医師会、市町から出された課題をそれぞれ比較してみると、連携状況や意思疎通が充分とは言えない、地域内に複数の医師会があり調整が困難などの意見があったほか、市町によっては担当部署が決まっていないところも存在した。

(2) 退院調整状況調査等の結果について

退院調整率については、調査開始の平成 26 年度から微増している一方で、カンファレンスへの医師参加率は微減していた。在宅死実態調査と在宅看取りネットワーク構築モデル事業について、竹原市、福山市南蔵王地区、安芸高田市での調査状況として、約 7 割が在宅看取りに満足しているとの結果であった。

(3) 広島県医師会関連事業について

昨年 11 月～今年 1 月に開催した在宅医療研修の実施状況や広島県歯科医師会、広島県薬剤師会、広島県看護協会、広島県医師会で構成する「県民が安心して暮らせるための四師会協議会」の活動など、在宅医療に関わる医師の育成だけでなく、関連職種である四師会と協働して人材育成、確保について協議している状況を報告した。

(4)「在宅医療・介護連携推進事業」の推進に向けた支援方策等について

今後の地域支援事業の推進にあたり、県レベルの組織として、各市町への支援方法について意見交換した。

課題として、事業のマネリ化、事業の質の担保を鑑みた第三者による評価、財源問題などが挙げられ、課題解消に向け、改めて広島県行政へ要望した。

Ⅳ. セミナー内容

(1) 講演「在宅医療・介護連携推進のために～行政と医師会の強力なタッグを～」

東京大学高齢社会福祉総合研究機構

特任教授 辻 哲夫

今後の日本の高齢化の特徴を挙げ、医療は大きな変革の渦中にあり、今後の医療介護政策の方向として、生活習慣病予防やフレイル予防が重要になるため、虚弱期のケアシステムの確立が必要であり、「支える医療」への転換に向けて在宅医療を普及させることが必要であると述べた。

また、在宅医療は主治医をはじめ看護・介護の関係職種、バックアップ病床の連携があり成り立つもので、在宅医療を担う医師のグループ化や訪問診療を行う医師の拡大、連携コーディネーターの確立、住民の意識啓発などを課題として挙げた。

その上で自身関わった柏プロジェクトについて、大都市圏の典型的なベッドタウンで、急速な都市の高齢化へのモデルとして地域政策の在り方を見える化した取組を紹介した。

柏プロジェクトで基礎となるのは医師会と市役所

の組織としての連携と継続性で、段取りなどの事務局機能は市役所がすべて担っている。また、今後は保険者としての市町村のビジョン力がポイントとなるとした上で、地域医療構想は在宅医療を含む地域包括ケアなくして完成しないため、市町村と地区医師会の役割が重要であると訴えた。

(2) 先進的な取組の紹介

医師会の立場から「チームかまいし」の取組
一般社団法人釜石医師会理事

寺田 尚弘

「チームかまいし」が発足する前の連携失敗事例を紹介し、連続性と整合性のある取組を目指す重要性を述べた。続いて、平成24年度からの行政が中心となって連携した「チームかまいし」の設立とその構造などについて説明し、「ニーズ」を常に中心に考え段階的な連携体制を実践している詳細について紹介した。

行政の立場から「滋賀県高島市」の取組

高島市健康福祉部地域包括支援課主監

古谷 靖子

滋賀県で養成した在宅医療の地域リーダーにより、各地域での検討や連携推進に向けた提案など在宅医療・介護専門職の代表として主体的な取組に関わっていると説明した。

また、多職種連携に関する取組や市民啓発の様子を紹介し、必ずしも地域支援事業の8つのタスクにこだわることなく、行政が主体となって目標の明確化と多職種と共有していることを述べた。

広島県地域保健対策協議会 医療・介護連携推進専門委員会

委員長	檜谷 義美	広島県医師会
委員	荒谷 恭史	広島県歯科医師会
	有村 健二	広島県薬剤師会
	池田 円	広島県老人福祉施設連盟
	大谷 博正	広島県医師会
	荻原 和宏	広島市健康福祉局高齢福祉部地域包括ケア推進課
	加賀谷哲郎	広島市健康福祉局保健部保健医療課
	小山 峰志	広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会
	佐久間美保子	広島県看護協会
	竹内 啓祐	広島大学医学部地域医療システム学講座
	田中 和則	広島県健康福祉局地域包括ケア・高齢者支援課
	近未 文彦	広島県保健所長会
	近村美由紀	広島県訪問看護ステーション協議会
	東條 環樹	北広島町雄鹿原診療所
	長崎孝太郎	広島県病院協会
	楠部 滋	東広島地区医師会
	畑野 栄治	広島県老人保健施設協議会
	藤田 義久	広島県介護支援専門員協会
	村上 重紀	広島県リハビリテーション支援センター
	吉中 建	広島県慢性期医療協会
	渡邊 洋征	広島県地域包括ケア推進センター